

平成 19 年 6 月 21 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都港区赤坂二丁目 17 番 22 号
 フロンティア不動産投資法人
 代表者名
 執行役員 西方 俊平
 (コード番号 8964)

投資信託委託業者名
 東京都港区赤坂二丁目 17 番 22 号
 フロンティア・リート・マネジメント株式会社
 代表者名
 代表取締役社長 戸谷 眞一
 問合せ先
 フロンティア・リート・マネジメント株式会社
 財務部長 前田 泉
 TEL. 03-3588-1440

平成 19 年 12 月期の運用状況の予想について

本投資法人は、平成 19 年 12 月期（平成 19 年 7 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）の運用状況の予想について、下記の通りお知らせ致します。

記

1. 公表の理由

平成 19 年 12 月期（平成 19 年 7 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）の運用状況に関して、予想の前提条件が概ね固まったこと等により、運用状況の予想をお知らせするものです。平成 19 年 12 月期の運用状況の予想については、別紙「平成 19 年 12 月期 運用状況の予想にあたっての前提条件」に記載した条件に基づき算出しております。

なお、平成 19 年 6 月期（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）の運用状況の予想については、平成 18 年 12 月 21 日に公表しておりますが、変更はございません。

2. 平成 19 年 12 月期（平成 19 年 7 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）の運用状況の予想

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金	1口当たり 利益超過分配金
平成 19 年 12 月期	百万円 3,632	百万円 1,957	百万円 1,934	百万円 1,933	円 17,500	円 -

【注記】

1. 予想期末発行済投資口数 110,400 口
2. 単位未満の数値は切り捨てて表示しております。
3. 1口当たり分配金に関しては、100円未満の単位を切り捨てて表示しております。
4. 上記の予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び1口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

以上

* 本資料の配布先：兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

* 本投資法人の WEB サイト：<http://www.frontier-reit.co.jp/>

【別紙】

平成 19 年 12 月期 運用状況の予想にあたっての前提条件

	前提条件
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年 6 月 21 日現在保有している運用資産(10 物件)について、第 7 期営業期間末(平成 19 年 12 月 31 日)まで現状のまま推移することを前提としております。 なお、実際の数値は物件の取得、処分等により変動する可能性があります。
投資口	<ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年 6 月 21 日時点の発行済投資口数である 110,400 口を前提としております。
負債比率	<ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年 6 月 21 日現在、4,800 百万円の短期借入金残高があります。第 7 期営業期間末(平成 19 年 12 月 31 日)まで借入金残高の変動が無いことを前提としております。 第 7 期営業期間末(平成 19 年 12 月 31 日)時点の負債比率(総資産額のうち、借入金及びテナントから受け入れた敷金・保証金等の占める割合)は約 36%となる見込みです。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸事業収益は、平成 19 年 6 月 21 日現在有効な賃貸借契約をもとに算出しております。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 主たる営業費用である賃貸事業費用については、実績値をベースとし費用の変動要素を反映して算出しております。 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用に計上しております(第 7 期:490 百万円)。なお、第 6 期中に取得したスポーツクラブネサンス広島に関し譲渡人に支払った固定資産税等の精算金については、費用計上せず当該不動産の取得原価に算入しております。 減価償却費は、付随費用、将来の追加の資本的支出を含めて定額法により算出しています(第 7 期:854 百万円)。
一口当たり 分配金	<ul style="list-style-type: none"> 分配金(一口当たり分配金)は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しております。 一口当たり分配金は、運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により変動する可能性があります。
一口当たり 利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> 利益超過の分配(一口当たり利益超過分配金)については、行わないことを前提としております。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としております。 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としております。